

2020年1月30日 東京都環境建築フォーラム

2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する ゼロエミッション東京の実現に向けて

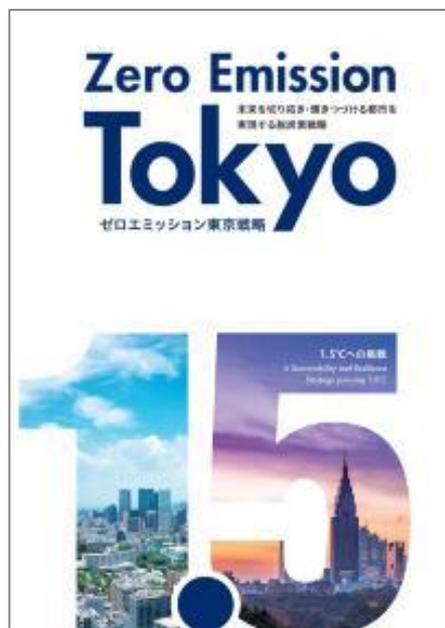
～再生可能エネルギー利用拡大に向けた都の取組～



東京都環境局 地球環境エネルギー一部
岡本 尚美

「ゼロエミッション東京戦略」

- 世界の大都市の責務として『1.5℃』を追求し、
2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する
「ゼロエミッション東京」を実現することを宣言（2019年5月）
- 実現に向けビジョンと具体的取組、ロードマップをまとめた
「ゼロエミッション東京戦略」を策定（2019年12月）



「気候危機行動宣言」

気候危機を強く認識し、
実効性のある対策を講じるとともに、
全ての都民に共感と協働を呼び掛け、
共に行動を進めていく

「ゼロエミッション東京戦略」

- 緩和策と適応策の総合的展開
- 資源循環分野を本格的に気候変動対策に位置づけ、都外でのCO2排出削減にも貢献
- あらゆる分野の取組を強化

エネルギー	<ul style="list-style-type: none">● 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化● 水素エネルギーの普及拡大
インフラ	<ul style="list-style-type: none">● ゼロエミッションビル・住宅の拡大● ゼロエミッションビークルの普及促進
資源循環	<ul style="list-style-type: none">● 3Rの推進● プラスチック対策● 食品ロス対策● フロン対策
適応	<ul style="list-style-type: none">● 適応策の強化

「ゼロエミッション東京戦略」

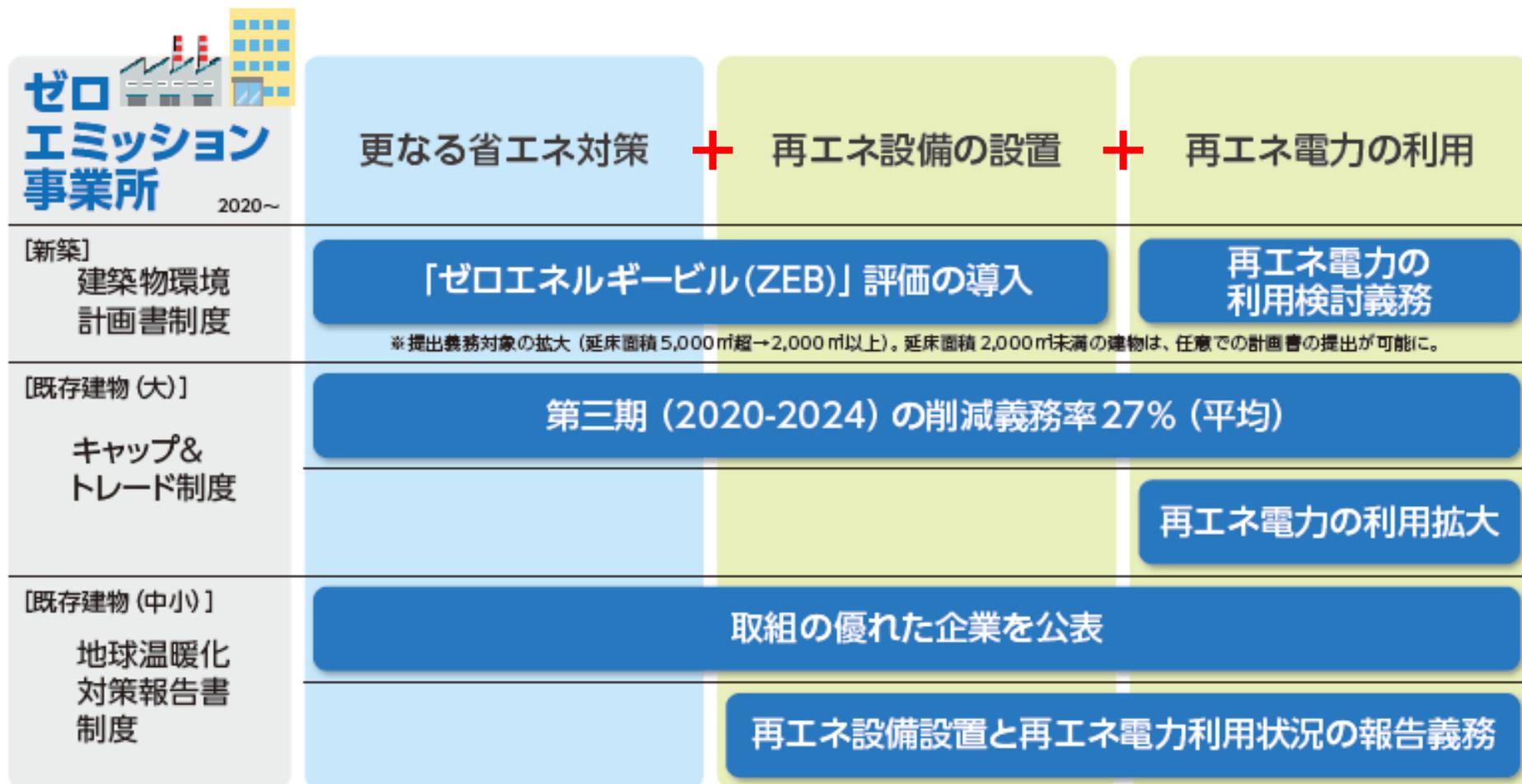
- 2050年に向け、今後10年間の取組が極めて重要
- 2030年目標を上回る取組の進化・加速
- 本戦略は東京の脱炭素化の出発点⇒今後も目標や施策を更新

施策1：再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

2050年の 目指すべき姿	2030年に向けた 主要目標	2030年目標 +アクション
■ 使用エネルギー が 100%脱炭素化	■ 都有施設使用電力 再エネ100%化 ■ 太陽光発電設備導入量 130万kW ■ 再エネ電力利用割合 30% ■ エネルギー消費量 38%削減 (2000年比)	■ 都内産卒FIT電力を都有施設で活用する「 とちょう電カプラン 」の推進 ■ 家庭等での 再エネ電気 の グループ購入 を推進するビジネスモデルの構築 ■ 太陽光パネルや蓄電池への導入補助等により、 自家消費 を推進 ■ 企業・行政の調達規模を活用した 新規設備導入 にも繋がる 電力契約構築

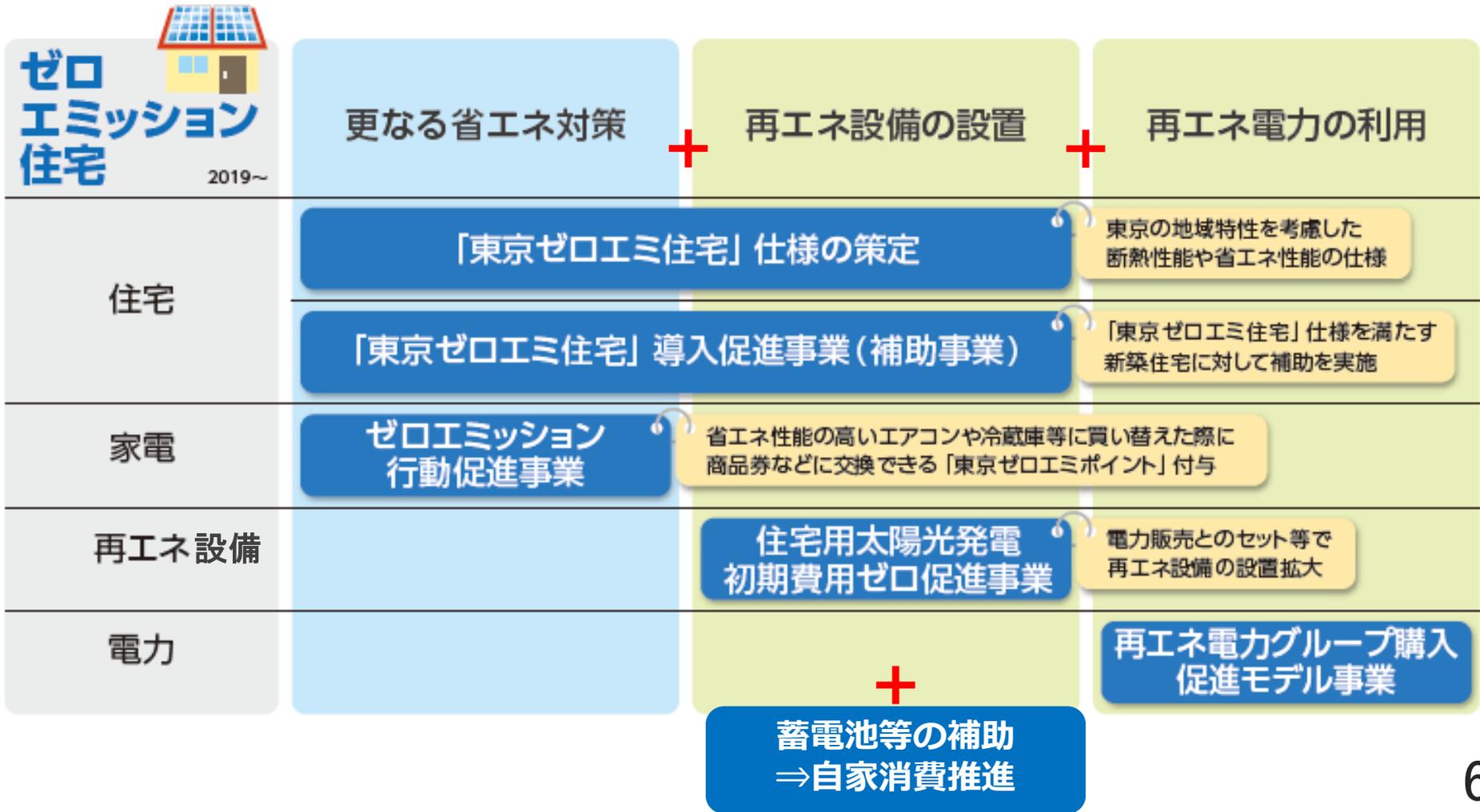
(1)「ゼロエミッション事業所」実現に向けた再エネ施策

■ 省エネルギーの更なる推進 と 再生可能エネルギーの利用拡大



(2) 「ゼロエミッション住宅」実現に向けた再エネ施策

■ 省エネルギーの更なる推進 と 再生可能エネルギーの利用拡大



(3) 都施設の率先行動 使用電力の再エネ100%化へ

■ 既存施策

- ・「省エネ・再エネ東京仕様」：新築・改修時に、太陽光発電設備等を原則設置
- ・「電気のグリーン購入」：再エネ率水準を条件とした入札を実施

■ 2019年から 『都庁舎版RE100』

- ・第一本庁舎に供給される電力を再エネ100%電力に切替（2019年8月受電分から）



■ 2020年から 『とちょう電力プラン』 ～再エネ100%電力利用の推進～

- ・都内産卒FIT電力を都有施設で積極活用 **【再エネ電力の地産地消を推進】**
- ・企業や行政等の調達規模を活用した
再エネ設備新規導入にもつなげる電力調達契約のあり方を構築

「ゼロエミッション東京」 の実現に向けて

ゼロエミッション東京の実現という野心的な目標は、東京都の行政の力だけで達成することはできません。エリアで言えば首都圏や日本全体、ひいては地球規模での取組が必要であり、活動主体で言えば都民や企業、団体など、あらゆる主体の参画が不可欠です。みなさまと一緒に気候危機に立ち向かう行動を進めていきたいと考えておりますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

ゼロエミッション東京戦略



(日本語)



(English)

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/en/index.html>